

- 1 日 時 平成27年7月23日（木） 午前10時～12時
- 2 場 所 兵庫県庁2号館1階 視聴覚ルーム
- 3 議 題 「兵庫県環境学習環境教育基本方針」の改定について
- 4 出席者 会長 鈴木 胖 委員長 中瀬 勲 委員 今井 ひろこ
委員 岩木 啓子 委員 小川 雅由 委員 清野 未恵子
委員 嶽山 洋志 委員 名須川 知子 委員 伴 智代
(※欠席者 委員 川井 浩史 委員 三宅 康成)
<参考人>
義務教育課長 西田 健次郎 高校教育課副課長 宮垣 寛
<事務局>
環境創造局長 濱西 喜生 環境政策課長 武田 雅和
環境学習参事 加嶋 幸彦

5 会議の概要

(1) 開会（午前10時）

議事に先立ち、環境創造局長から挨拶がなされた。

(2) 議事

「兵庫県環境学習環境教育基本方針」の改定について

兵庫県環境学習環境教育基本方針の改定について、事務局(環境学習参事)から説明した。

(3) 質疑・意見

(名須川委員)

資料3の「環境学習・教育を取り巻く動向」の4「持続可能な開発のための教育（ESD）」に、環境、貧困、人権、平和、開発と記載してあるが、この部会では特に環境に絞って議論を進めるのか。ふるさとの愛着となれば分野がもっと広がる感じだが、どう進めるのか。

(環境学習参事)

最初は環境に特化してもよいと思うが、これはたぶん色々ご意見があると思う。ポイントは環境学習・環境教育ということと、ふるさと。先ほどの説明でもお話ししたが、環境学習・環境教育を進めていく上で、ふるさとを思うという意識は大事だと思っている。特にふるさとへの愛着・関心を持つということが、地域の環境を大切にすることへの原動力につながるという考え方もあるので、そういう視点でどうするかというご意見をいただければありがたい。

(名須川委員)

では、環境学習・環境教育とふるさとをコアにして考えればいいのか。人権教育や平和教育にも関連づける。そのようなイメージで議論を進めていけばいいか。

(中瀬委員長)

地域創生の会議の締めくくりで知事が環境学習について発言され、なるほどと思って聞いていた。知事が、兵庫県から都会に出てもしかたがない、高校を卒業して、大学で県外に出ても、また兵庫県に戻ってくる気持ちが持てる環境学習を進めたい、と。兵庫県という良い所で生まれ育てば、いい思い出がある。だから、ふと兵庫県に帰ろう、と思えるような心を育てる環境学習をしてほしい、と。

(岩木委員)

一番根本的なところを押さえない。環境学習・環境教育は何のためにするのか。それは環境問題があるからということ。環境問題の解決に向けて、自然と人間活動の有り様、関わりを今後どうしていくべきかということを中心に考えて、個人の暮らし、社会の仕組みなどを環境保全に向けていく。そのために学びが必要。そこを押さえることが、死活的に大切だと思っている。今、環境学習・環境教育として実際に行われているのは、環境のイメージに合った素材、テーマがあるもの全てを言っているのが実態かなと思っている。資料の中に、「自然」、「暮らし」、「社会」を総合的に学ぶという模式図が示されていた。総合的かというと、その3つの分野のいろんなことをやればいいのか、という風なニュアンスで感じとられてしまうが、環境学習・環境教育のテーマというのは自然と人間の関わり。関わりを中心に進めていくことが大切。切り口はため池であってもいいし、ゴミでもリサイクルでもエネルギーでも何でも構わないが、最終的には私たちの生命は自然からいただいている様々なもので支えられていて、私たちがこれから生きていくためには、持続的に、私たちの人間活動をどうしようかという視点に最終的にはたどりつかないと、環境学習・環境教育ではないんじゃないかと思っている。まずは環境学習・環境教育の目的を鮮明に理解して、共有しなければ、本来の目的が達成出来なくなってしまうのではないかとずっと危惧している。そのあたりをどう盛り込むのか。後はそこに関わる人達がそれを共有するための何らかの手立てを講じる必要があるかなと思う。

(中瀬委員長)

今の岩木委員のご提案に対しては、意図的なことをちゃんと踏まえなさいとして、そのことが先に出てくるのか、それとも様々な議論を総合すると今の岩木委員のご提案に行き着くのか、そんな議論も踏まえながら、問題提起を踏まえて議論したい。

(嶽山委員)

環境学習では学びの連続性の大切さがよく言われ、幼児期、学童期と継続していくことが大切だと言われているが、中学校や高校の段階でプツッと途切れることが大きな課題ではないかと思っている。中学校や高校の段階での環境学習をどのように取り組むかは非常に重要な問題と捉えている。もう一点は、人と自然の関わりを、身近な環境で捉える際、校庭や学校の周辺など、小学校区くらいの単位で環境学習の内容を議論していくことが必要ではないか。先生方は意外と自分の小学校の周辺で起きている課題が分かっていない。それを教えてほしいというリクエストが先生方からある。個別の学校ごとの環境学習・環

境教育のプログラムを作っていくような取組が必要になってくると思う。その時に大切なのは、ある特定の機関だけが支援するのではなく、環境に関わる様々な機関がネットワークを組み、個別に学校へのきめ細かいサポートができるような体制を作っていく必要があると思う。

(中瀬委員長)

今の最後の発言は課題の3つ目に対する意見。岩木委員からは環境学習の目的をどう考えていくか、嶽山委員からは市民や地域からの取組をどう考えていくか、というご提案だ。

(清野委員)

例えば、生き物に詳しい先生が学校からいなくなると、その学校では環境学習をすることがなくなったとよく聞く。先ほどの嶽山委員のような、いい関わり方を提案でき、環境学習を推進する先生を、ALTのように各学校に必ず配置すればよいのではないか。それを義務付けると各学校の環境学習が徹底できるのではないかと感じる。もう一点は、生物に詳しい先生が、子どもに考える余裕を与えず、解説ばかりする場合がある。これはこうだと教え込むのではなくて、待つことが出来る人、ファシリテーションが出来る人を配置することが今後必要ではないかと考える。嶽山委員の具体的な案になるかと思う。

(岩木委員)

今から約10年前、大阪府でそれに近い取り組みを5年間行っていた。学校の先生が環境をテーマに総合的な学習の時間が行えるよう学校をサポートする事業に、5年間ほど関わらせていただいた。7、8校関わらせていただいたが、その事業が始まった初年度は、こちらが環境学習のプログラムを持ち込んだ。嶽山委員が言われたように、持ち込んだものをやってもなにも残らず、学校にとってもよくない。一般論になってしまう。これではまずいなと思い、2年目以降は、総合的な学習の時間で、こんなことを切り口に、こんな風に1年間子どもを育てていきたい、という学校の先生方の思いを聞き、どのあたりをどうお手伝いするか、ということと一緒にご相談しながらプログラムを作っていくやり方に切り替えた。この方法をやり続けていながら、これは機能するなという実感を持った。そのことから、各学校のこれまでの経緯、学校を取り巻いている環境、地域資源などを踏まえた上で授業を進めていくプロセスをお手伝いする、「教育」ではなく「学習」というのは、コンテンツを注入するのではなく、(子どもたちが)自ら触れ、自ら感じ、自ら考え、自ら行動するのが環境を学ぶことだからということで、学習になったのではないかと10年前を振り返って改めてそう思う。

木の名前をいくら教えても環境学習にならない。自分の身の回りのことを受け止めて考え、それをどう行動化するかといった学びの場をどう作るかという学校への支援がとても大事なことだと思う。グリーンガーデンにも関わっているが、よくありがちなのが、「野菜を育てて食べる、以上」ということ。その取組に少し手を加えるだけで環境学習になる。例えば畑に行くと、ミミズやカエルに出会ったら、男の子は作物の世話よりもカエルに夢中になってしまうことがよくある。その時に「困ったものだ」という先生もいるが、男の子の行動は当たり前。カエルがいたらうれしいから。もし、そのような子がいたら、先生はそこにカエルやミミズがいるという事実きちんと向き合って、そのことを捉えるという形にしてあげるだけでも、環境学習になる。「ミミズがいるから土がフカフカになるよね」

とか「カエルがここに住んでいるということはカエルが食べる生き物がいるということだよね」というやりとりをつなぎ合わせてあげるだけで、その畑仕事は環境学習になる。なので、ほんのちょっと視点を変えればよいと思う。そういう、現場をサポートするという形で、人が入っていくことは非常に効果があると思う。

(名須川委員)

幼児期の保育内容の一つに「環境」という領域がある。例えば、「自分の園の環境を見直していきましょう」とか、「周りにある樹木とか草とか、そこで子どもたちが自然と遊ぶときに、どういう風に関わっていたのか、まずそこを見るところから始めましょう」とか、あるいは「それを通して子どもが何を学んだのか」と振りかえることは、先生の研修として日常的に行われている。これは、幼児教育の一環としてやっているが、実はそれがイコール環境教育である。幼児教育の中に埋め込まれているのが現実である。「森の幼稚園」と言われるのはその影響があり、ものすごい敷地にもものすごい樹木がある。だけどそういう資源があるだけでは駄目。開発をしていく援助が必要。援助がないと森が荒れていく。その辺のところは今委員がおっしゃったことではないか。キーパーソンを置くのではなく、キーパーソンを育てることが必要。そのためには、教員の研修を行うことが必要。これによって、教員自身の意識が変わり、身近な環境を見直すことができるのではないか。野菜を育てて食べるだけ、というが、先生はそれ以上のことを感じていると思う。その感じていることがすごく大事だ、ということを通して理解できると思う。幼児教育に限ってかもしれないが、幼児期において実際の取組みは水準が高いが、その取組みを指導してくれる人がいない。これがそうなんだ、これが環境を大切にしていることなんだ、と。昨年度、幼稚園等の事例発表会を県で大々的にやっていただいているということで、いい研修の機会だと思う。

(中瀬委員長)

今までのところでいいストーリーが組めた。グリーンスクールもそう。グリーンスクール表彰もいい先生がいたら貰える。先生のリーダーが大事。

岩木委員が言われた協働、現場サポート。先生ではないけれども、学校等での指導内容・方法が充実するよう地域等でうまくサポートする人。名須川委員からは、リーダー研修とか現場サポート。今はちょっと足りないかなと。特に、今、全然議論に出てこないが、シニアは教えすぎる。今まで見ていたら、シニアはがんがん教えている。その辺り、子どもたちと上手に接することが大切ということ。先生方の研修をしっかりとってほしいことと、現場サポートできるような人材をこれからもっと発掘して行って学んでいただく。

(嶽山委員)

先ほど議論にあった、「子どもの成長に見通しを立てて今の行動を見守る」という姿勢は幼児期の環境学習を考える上で非常に大事だと思うし、幼稚園教諭や保育士はそういう能力を十分に有している。そんな幼稚園教諭や保育士の中には生態学のことも勉強している方々がいて、地域に出かけて自然体験をするなどの取り組みに熱心であり、また自然の中で子どもを見守ることができている。そういう意味で、幼稚園教諭や保育士が生態学や地理学などを学んで子どもたちに関わるなどの取組を推進していくことがいいのかなと思う。

(中瀬委員長)

ずいぶん昔、ビオトープの勉強にドイツに1ヶ月行かせていただいた。その時に感動したのが、緑の教室。先生も教育免許を貰うために1年間2単位で、いわゆる大学でいう農学部農業実習みたいな内容だった。その単位取得を完全に要求している。そういうリーダー育成についてもぜひこれから考えていく必要があるかなというのが嶽山委員の提案。

(岩木委員)

〇〇教育というのが学校に押し寄せている。環境教育、福祉教育、人権教育、国際教育、消費者教育等々。学校現場は「アップアップ」という中で、先生にそれぞれの領域の知識を持ってというのは酷だと思う。以前、文部科学省であった環境教育担当教員研修に際していただいた際、その研修に参加された先生が「環境のことを熟知していない僕が環境のことを教えていいのでしょうか。」という質問をされた。私は「いいんですよ。」と言った。「環境のことを熟知していなければ教えられないとなったら、誰も教えられない。先生にとって何が必要なのかといえば、環境教育とは、今まさに私たちが取り組んでいる最中であり、誰も答えがはっきりと分かっていないものに対して、立ち向かっていく姿勢や考えていく時のいろんな事柄の取り扱い方、あるいは考えていくプロセスの組み立てができれば何でもいい」と話した。そのようなことが教員養成課程の中で学ばれていない。教科教育ということで単元の目標達成のためにどう教育するかは学んでいるが、総合的な学習の時間での教育法を学んでおられないので、「これを学ばせる」ということがはっきりとしないことにもものすごい不安を感じておられることがその場で分かった。先生方のそのような不安を取り除き、体系的に学ぶというプロセスがどういったことなのかということが飲み込めたら、先生は大丈夫だと思う。いろんな領域の知識を深めることを要求するよりは、どんな領域でもそれを料理できるというプロセスを見る力を身につけることをサポートする方が重要じゃないかと思っている。

(義務教育課長)

今お話にあったが、学校現場には、〇〇教育がたくさんあり、その中の1つである環境だけにしぼっていろいろな知識を深く教える等ということ先生方にやりなさいというのは非常に難しいという現状にある。ただ、環境学習については、小学校3年生を対象にした環境体験事業があるが、実際に子どもが活動する中、先生も一緒に学んだり考えたりしながらの取組を全国的に実施しているのは、全国で唯一、兵庫県だけだと思う。この環境体験事業は、兵庫県では年間3回以上やるようにと言っているが、6回以上やっているのは、3年前は25.2%だったが、昨年度は31.5%。6回以上やっている学校が6.3ポイント増えている状況である。先生方も環境等に関して関心を持ちながら、ふるさととか、嶽山委員が言われたように、目の前の課題、例えば学校の近くの生物についての学習とか、先生方が子どもと一緒に学んでいけるということが大切。先生は教科指導はもちろん、最近では「いじめ」への対応など、様々な課題に取り組まなければならないのが現状。環境体験については命の繋がりや、命の大切さを学ぶというところもポイントにしているので、この点も主軸に、学校経営が展開できたらと考えている。

(中瀬委員長)

岩木委員の言われたまさに、体系的に学ぶこと、そのプロセスを作ることが大切。大学

で講義をしていても、技術論の話をしたら学生はたくさんメモをとるが、体系的な話をしたら誰もメモをとらない。

(小川委員)

10年前も同じような議論が結構あり、また、20年前も同じような議論があり、結構ぐるぐると回っている感じがあり、課題としてあがってくることも似ている。

20年前、総合的な学習の時間が出てきた時に、ESDの議論と同じように人権、国際、環境、福祉という話があり、結局その時に「生きる力」が飛んでしまっていた。今回のESDも結局、育みたい力がよく分からないままに、課題の横断化がESDという誤解が国レベルで浸透してしまって、あがってくる事例はそういうものばかりになっている。環境教育も結局、ここであるような環境に携わる人を育てるのか、持続可能な社会への参画を促すのか、という大きな方向性を整理しておかないと、個別の環境に関する課題を解決するという話だけだと、環境を解決するというのが「持続可能な社会」という言葉を使ったときに、持続可能な社会の概念と、環境の概念、そこに我々の生活があるという言葉それぞれ整理しておかないと、言葉が誤解をされていくだろうと改めて思う。そういう意味では1個ずつ整理する必要がある。

今日はいろんな意見があっていると思うが、その時に地域力に関わっていく話をしていくと、各地域で様々な課題がある中、その地域の人が地域への関心や愛着を持つためにどのようなアプローチがあるか。その地域に関心を持つ人に、ポータルなその持続可能な社会というものに対する認識をどう育てていくのか。環境とか福祉等というのは、本当はESDや「生きる力」を育むっていうところの教育の根幹がある。根幹を先生方が分かっているならば、その応用はどの教育から入っていくのかということだけであり、本来どの教育にも全部通じることなので、これはもう教師の方々の資質の問題にも関わってくる話だと思う。だから、20年前、総合的な学習の時間でやった際、教育委員会の方と話したとき、その先生が学校の現場にいたときには、「うちは環境、うちは人権」、教育委員会にきたら、「人権をやっていたら環境が分かるのは当然」という風に視点が変わる。学校現場にいれば、「環境は環境、人権は人権」と完全に切り分けてしまう。その発想では環境教育をしても、福祉教育とか人権教育に繋がるESDの視点が入らない。今回の改定ではそこをしっかりと押さえていただかないと、10年、20年積み上げてきたこの実践が非常にもったいないという気がする。そのあたり、幼児教育、小学校、学齢期、成人も同じ。現方針のIVとVを生かすにしても、今回は力点をどこにするかというところでちょっと話を広げていってもおもしろいかと思う。

(名須川委員)

そこで、最初の質問になるが、私個人の意見としては、総合的に捉えた方が実はいいのではないかと考えている。環境にある程度特化することは、ある意味焦点化すると分かっている上で発言するが、「環境」というよりはむしろ「自然」と言ってくれた方が、ESDというか総合的なとらえ方に近くなるのではないかとと思う。幼児教育は総合的なものなので、環境からだけでは入らない。グリーンガーデン、緑の庭を造るとかの意味は、狭い意味の環境教育ではなくて、広く人権、人、暮らす、生きる命、というところに広がっていかないといけない。現在の方針は非常によく出来ているのではないかとと思う。特に、「五感

で学ぶ」「体験する」というところ。だからこそ自然学校とかも入っていると思う。やっぱり、10年、20年積み重ねてきたものを無駄にしないようにしてほしい。幼児教育で言えば、普段やっている幼児教育の中にそういう観点があるのではないか。それがそうですよ、という風にまなざしを向けるだけで保育は深まっていく。意味づけられる。

教員養成の学生に何が最も大事かというところ。「関心を持つ」ということ。私のいる兵庫教育大学はとても自然が豊かなところ。だけど、授業で秋に入ったとき、「自然に関して、この一週間で変わったと思うこと、来週書いてもらうからね。」と言わないと、「長袖が半袖になった。」「半袖が長袖になった。」とか、その程度のことしか書かない。意識的に葉っぱをとってきてそれをスケッチするなど、「自然に気づく」ということを意図的にやらせない。要するに自然に対する学生たちの関心がない。委員の方が発言されたように学ぼうとか勉強しようとかそういう資質のある教員が自然と育つためにはその辺の掘り起こしが難しい。

(嶽山委員)

私も大学生の時には、そんなに意識高く、総合的に見る、体系的に見るということは出来ていなかったと反省しながら思う。しかし学生を見ていると、体系的に総合的に考える必要性は30代になってようやく気づくみたいなのところがあるのではないか。そういう意味では、今の区切りで表すのではなく、例えば大学、働き出してからもう一度学び直しができるようなシナリオができるといいのではないかと思う。

(中瀬委員長)

参考資料3の115ページに幼児からシニアまでのライフステージプランが書いてあるが、10年前もシニアを二つに分けて議論した。今、嶽山委員からの時間的連続性をどう見るかという話、主体としての幼児・シニアなのか、客体としての幼児・シニアなのかはつきりしていないのかもしれない。

(岩木委員)

ESDはもともと環境教育から立ち上がった考え方。それが広がって、なるべく環境というものに絞らずに、いろんな領域の人にテーブルについてもらうことが必要だ、発展途上国の人もテーブルにつけるように、ということで考え出された概念だと思う。環境問題が起こっていることは限りなく科学的な事象。だけど、それをもたらしている原因とか解決のために手をつけなければならないことは、かなり社会的な要素が大きい。そういうさまざまな領域を繋がないと解決に結びつかない、ということで考え出された概念だと私は理解している。

ところが10年間それをずっと実践を積んでいく中で、さっき、小川委員も言われていたが、訳がわからないものになっていっているのではないかと思う。それが私の一番の問題意識で、様々な領域のどこかに引っかかっていたらOKみたいになってしまったことによって、環境という領域でも、一番大切にしなければならないものがどんどん抜け落ちていくという危機感がある。環境という領域において、一番大事にしないといけない生態系、エネルギー、物質など「循環」という仕組みがあって、それを壊している人間活動があって、この関わりをどうするのかという問題意識だけは背骨として通しておかないといけない。しかし、問題解決のためにはコミュニケーションが大事だからコミュニケーションの

研修をしたら ESD だ、と平気で言っている現状なので、そこは整理しなければいけないのではないかと感じている。

嶽山委員が言われたことに関しては、私も全くそう思っていて、一番違和感を感じるのは幼児期、学齢期というのはまがりなりにも学ぶ場を提案されているが、成人期になった途端に教える側になっているのはおかしい。

幼い頃は学ぶだけで行動が出来ないかといったら出来る。ただ影響の及ぶ範囲、理解の範囲が狭いだけで、自分の日々の暮らしの中で、水道の蛇口をちょっと閉めようとか、そんなことは幼児でも十分出来る。その一方、高齢期になったら、何もかも分かっていて、次世代に教えるという仙人のような人になっているかといったら、全然分かっていなかったり、分かっている、分かっていない以前に考えたことがなかったり、という人もたくさんいる。

教育じゃなくて学習というのはまさにそういうこと。年代を通じてずっと学び続ける。学ぶというどうしても知識注入的な教育的なイメージを持ってしまいがちなので、成人期にいけばいくほど学ばなくていいような感じになってしまうけれど、今起こっていることと自分のやっていることとの繋がりを考えたり、世の中の仕組み、制度も含めてどういうふうに変えていったらいいのだろうというのを大人一人一人が考えることは一番大事だと思っている。環境関係のことは子どもという風にもっていくが、私は大人が一番学ばないといけないと思っている。一番学ばないといけないのは主婦だと思っているので、そういう意味では主婦を握っている生協などが中心になって効果的なものをもっとどんどんやっていっていただくことが大事だと思う。

あと事業者。私、京都市で事業者対象に環境関係の研修なども関わらせていただいた。主に中小企業の方が来られていたが、企業には環境担当の方が置かれているが、企業はコスト優先で、自分が頑張ってもなかなか自分の会社内に取組みが広がらないとすごく悩んでおられる方がいた。そういう方が集まって、環境ということはどう捉えるかということのを改めて考え直したり、異業種の方同士で話をしたり、グループワークをしたりという中で、実際取組みに繋がっていかれるということもある。事業者というのも今後対象にして押さえていくことが大事だと思う。

それから、高齢者。高齢者大学は県内にたくさんある。そこに必ず環境のコマを入れる。高齢者向けに参加型のプログラムをやっていて、昭和30年代の暮らしと今を比較して、環境がどう変わってどう暮らしたいというような。成人期に向けてちゃんと学びの場というものを提供していくということを盛り込まないと、成人になったらさあ命のバトンタッチだ、参画協働、教えなさい、というのはどうかと思う。

(環境創造局長)

中瀬委員長が参画をして最初にこの基本方針を作っていただいたのが平成18年3月。同年4月に環境学習課を立ち上げた。その際には、委員長にも何回かお話をしに行かせていただいた。小川委員にも ESD のことや LEAF のことをお聞きし、一番進んでいる取組だということで基本方針にも出させていただいて、そういう話を聞く中で当時の兵庫県では環境学習が足りない、ということがあった。先ほど説明の中で、悉皆という言葉がたくさん出たと思う。平成19年度から3年間で少なくとも幼児期と小学校については悉皆と

いうことで必ずやろうということで作ったのがこの絵。だからまさしく岩木委員がおっしゃったのはその通りで、悉皆するためにグリーンサポーターを作った。基本方針の見直しといえば、通常、例えば3年で見直すとか、5年間でいわゆる推進計画みたいなものがあるが、今回それが10年間見直しなくずっときてしまった。グリーンガーデンとグリーンスクールをするためにこの3年間で、こういうサポーターを育てるという絵が、そのまま10年経過してまった。いろいろなご意見を伺っているが、当時考えたのは、一番最初に岩木委員が言われたが、幼児期については環境を通しての教育をしよう、環境を通して、子どもの感性を磨こうと。それから小学校3年生～5年生のときに環境についての教育をしよう、いわゆるエコなんかの生活、環境を通して感性を磨いて、環境について学習しよう。その後には中学校・高校があつて、その時に環境のための基本的な教育が必要ではないかと。ということはまさしく持続可能な社会づくりであつたりそういうことになるが、そこまでが描けていない。そういう意味では本当は5年間ぐらいで終わってほしかったが、10年かかってしまった。分野としての体系化も必要。いわゆる時間軸。とくに岩木委員のご指摘にあつた、大人の部分というのは、今、10年間やってきて、小学校で環境学習を受けた子供たちが中学・高校となっている。それに対する受け皿づくりがなかなか進んでいない。例えば、人と自然の博物館ではできているが、他の博物館や、ふるさとの森公園等では十分活用できていない部分もある。そういうことも含めてご意見いただきたい。今までのご指摘はごもつともと考えている。

(中瀬委員長)

総まとめとして、生涯学習だという筋。学ぶ側と学びを支援する側。その二つを常に生涯やっていくという話でぜひお願いしたい。いろんなところをプラスしながら10年間やってきた。再度その見直しをしっかりとやろう。

私が言いたいことを一つだけ。幼児期ではどうして保育所と幼稚園だけしか相手にしないのか。海外に行ったら都市公園にはハイハイサークルという乳幼児が遊ぶ公園がしっかりある。乳幼児にとって、保育園児、幼稚園児というのは危ない。走ってきたら凶器。ハイハイしているような1歳や2歳の乳幼児の子どもはなぜ環境学習をしないのかと思ひ、今、県立公園にぜひ作ってほしいと公園緑地課に言っている。するのだったら生まれた時からの環境学習・体験的な場づくりを兵庫県でやったら、また兵庫県やったなというようになるのかなと。ぜひ提案したいと思う。ボストンでは、乳幼児だけじゃなく犬だと。鎖でつなぐのはかわいそうだと。この公園は朝の9時まで犬を放していいとか、この公園は朝の10時まで放していいとか、そんな議論まで広まっている。全世代対応するのであればそのあたりの議論も一度必要。公園緑地課にはすっぱいほど注文をつけているのでぜひそういうこともうまく連携してやってほしい。

(清野委員)

現方針がよくできているという話だったが、私もその通りだと思っていて、大学生の環境学習教育インターンシップの制度とか、取組方向例として書いてあることが、実際に実施されていたらすごくいいのと思う。自分で稼いだお金で買い物をするなど、自分の意思で消費行動をし始めるのが大学生。施策的なアドバイスになってくるが、エコ割とか何かエコ的な行動をすると電車代が安くなるとか、それぐらいやらないと大学生が取り組ん

でいけないのではないかと。思い切って、兵庫県で学生を対象にしたエコ割に取り組むなどして、兵庫県に在籍する大学生が環境保全等に配慮する制度を始めたかどうかというのが大学生に関わって思っていたことである。

もう一つ、推進にあたっての基本的な考え方ところで、「本県の特性を踏まえた」というところがすごく曖昧になってしまっていると思う。人口の多少に応じて環境学習を推進するのか、いろんな自然環境があるのでそれに合わせたとかいうことなのか、それとも環境学習第1位・兵庫県というのを特性としているというようなところなのか、本県の特性というのをもう少し具体的にした方がより進むのではないかと思う。

(中瀬委員長)

「特性」とは何かということを議論するといい。

(伴委員)

幼児期、学齢期、成人期というところがそれぞれにあてるメニューになっているところに少し疑問に思っている。小川委員のところもそうだが、コープこうべは、親子でという目線をずっと持ち続けている。基本的には、成人になって、親になっても環境のことは語れない。何かの機会をもらえると、子供と参加してそれで親も一緒に学ぶ。それを持ち帰って家でする話が違ってくるというところを狙いたいなと思っている。これは環境だけではなく、平和もそうだが、親が語れない世代にどんどんなっている。

今の親世代の人はそれほど環境教育を受けてきた人たちではない。何も知らない先生が、僕たちがどう教えたらいいのだろう、という不安をお持ちのように、何も知らない親は、子どもに何を教えられるのだろう、という不安をずっと持っている。

ただ、環境に関しては暮らし方の問題で、自分たちが環境に寄与していける部分がある、ということに気づいてもらうだけで、全然違った目線をお母さん方にも、お父さん方にも持っていたかかないといけない。ぜひ親子とか、今だと祖父母と孫でもいい気がする。そういう目線の仕掛けを作っていくとか、そういう流れのことを見ていただきたい。コープこうべの組合員が、「自分たちで環境のことを学んで、それを親子ぐらいの世代に見てもらったらよく分かる」「自分たちが何をしたらいいかということが少し分かると」DVDを作成した。最終は、自分たちが環境に気を付けて、例えば、あんまり電気を使いすぎない、家の電気を消そう、そういうところに気づいてもらうDVDになっている。その発着は、きゅうりが今年はお店にないとか、どうしていかなごが取れにくくなったのだろうとか、出発はそこ。最終は、コープこうべは今、うちエコ診断に参加させてもらっているので、エコチェック、うちエコ診断に引っ張っていこうというDVDになっている。そういう目線を持っていただきたいと思う。

(名須川委員)

同じような意見で賛成の意見だが、委員長もおっしゃったように、幼児期というのを乳幼児期にしたらいいかと思う。乳幼児期というときに、当然、親が関わって、私もこの10月から子育て支援というのを大学でやっているが、親子共々ということで、スタートは0歳というのは本当にそうだと思う。

若い世代とシニア世代が共に学ぶと書いてあるのはその通りだと思い、多世代交流という言葉を使ったらいいと思う。我が国の特性として、子供を含む多世代交流というか、地

域コミュニティは日本のいいところなので、子供を中心にするといろんな世代が関わって
くることができる。多世代交流が可能になるということ。それがこの推進方策の（１）の
ところ。その時に、ESDは「継承」とか「発展」とかよく言い換えるが、それが教育だと。
それと、伝えていかないといけない価値と先ほどおっしゃって、価値はやっぱり伝えてい
かないといけない。だけどそれを守る。持続するだけではなくて、それをこれからの世代、
これから生きていく暮らしに発展させていかないといけない。「継承」、「発展」という感性、
感覚でとったらわかりやすいかと思っているが、その点も含めて、親子、乳幼児というの
は賛成。

（小川委員）

全体を通じて、兵庫県全体の考え方という部分と、各地域でどうしていくのかというところの地域力を、学びの地域力が県下全体の持続可能性というところにステップアップしていくような構造で、全体としてわかるような図柄や制度設計ができるのかと。今までの環境学習・環境教育がやっているのが、個々のプログラムとか人の育成とか教材とか活動とか羅列されるけれども、それを、どういう風に地域の中で整理しながら、繋げながら、その地域がどこに向かっていくのか、というところまでのアプローチと繋がりがなかなか見えてこない。結果的に環境問題とか、人と自然の問題というより、人と人との問題が既定にあるので、人間活動というのは結局、人と人との向き合った中で生まれてくる経済であったり、政治であったり全て。すると、やっぱり地域力というところに人と人との関係を構築していくことが、結果的に地域の環境に対する目線も繋がっていくだろうと。そういう意味で、乳幼児期からシニアに至るまでの世代と各セクターの人たちの役割というのが当然出てくると思う。学校の先生、保育士はどういう目線で子供と向き合うのか、そこを支える地域の人たちはどう関わったらいいいのか。企業でも先ほど言われたESDの考え方というのが、ISO14001の継続的改善の中に入っている。その時に、点の問題を継続的に改善ではなく、より課題をトータルに捉えていくというか、包括的に捉えて、それを次に使用していくような発想にまでもっていこうというところ。

ESD そのものは言葉として使わなくていいと思っているが、ESDで大事にした力、付
けたい力、これは20世紀ではあまり必要なかった力で、21世紀だからこそ必要だとい
われる力。その力をグローバルアクションプログラムという形で、実際、地域であったり、
ユースであったり、教育者であったり、施策でどうするかという形で出てきたから、むしろそれは次の環境、兵庫県の新しい環境基本計画に流れていくと思うので、そこにうまくのせて環境学習・環境教育の基本として、基本の方針のところにはESDの考え方をのせて、それをどういう風に現場でやっていくのか。総合的な学習の時間をこれだけやってきて、学校の先生の中にはその総合的なイメージが当然ある。それを持続可能な社会にという繋が
ぎが必要。別に新しい物をいれるというのではなくてよい。その時に岩木委員が言われた
ように、ESDという言葉で他の教育はやらなくていい、という誤解をする先生もいるので、
個別の課題で見ないといけない部分と、共通する解決するための力とそこは整理する必要
があると思うが、その中で、ここは環境だから環境分野に関しては意識し、根っここのと
ころは共通で、あと全体の制度設計のところをやはりちょっと今回は入れ込んでほしい。

僕も西宮でエコカードというのを始めて今年で17年目になるが、1つの施策で17年

間続くとその後どうなっていくか。今、当時の子どもが教師になっている。学校で自分がエコカードを子ども達に進めていくチャンネルに入ってきた。もうあと5年したら親世代の中に、子どもの頃エコカードをやったというのが出てきて、親子2世代でエコカードを使ったその活動を進めていくことができる地域社会になる。私がこの時に大事にしていたのは地域風土。それを当たり前のこととして受け止めて、地域の文具店の人もスーパーの人もいろんな人が子ども達にスタンプを押してくれることを、当たり前のこととして受け止めていけるような社会をどう作っていくのかは、西宮のような都市部だから出来たのかもしれないが、そういう大人も含めた活動のネットワークを特別な教育を受けた人でなくても、関わりの中でサポートし、サポートされる関係に持つていけるような制度設計を、そろそろ入れ込んでいく。その人達が、教師・親になってくるが、そういう目線でやらないといけない。過去の総括をどこかにきちんと入れて、そこで抜けた部分としての10年の重点化するところ、やってきたことを補強する意味での施策の部分という風にやっていると、今までの流れ、今の強み、今後やるべきこと、そのことによって、最終的にはここに、というのは流れとして見えてくるので、その辺は意識して体系を考えていただいたらどうかと思う。

(今井委員)

実際、自然学校で教えさせていただいていることも踏まえて話すと、学校の先生は本当に大変なようで、自然学校でも一泊二日で帰る先生が続出している。すべてが手いっぱい、ということで、自然学校でも大学生のリーダーとか、就職できなかった大卒生がそのままリーダーで自然学校に入ってきてくださっている。その状況を見ていると、最初の話でおっしゃっていた、ALTみたいな方という話だが、今の兵庫県出身の学生で、リーダーをやっている方を見ると、やっぱりこの兵庫県の環境学習をやってこられた一つの成果だろうと思う。だからそういう方を、例えば、地域おこし協力隊のように、自然環境教育をやるリーダーを登録したりして、学校それぞれに置いていただきたい。私はジオパークをやっているが、ジオパークは別に理科にとどまっているわけではなくて、社会とかいろんなところに積み重なっていて、目指すところは自分たちの地域をどうするか、というところ。今は理科を専門で指導する先生がおられるが、その理科の先生が異動してしまうと、もう流れがプツッと切れる、と言われていたので、そういう環境に熱心に取り組む先生を配置してほしい。小学校にお話をしに行く機会があった際、学校の小学校の先生から相談を受けた。それは5年生で環境学習やらないといけないが、教科書などにある環境問題は、地球温暖化とか酸性雨という問題になるが、香住町でそれを言われてもパッとあてはまらず困っている。自分たちの学校の先生から、香美町で起こっている環境問題が分からない、今井さんご存じですか、という話を聞く。その地域での問題と、県での問題と、国での問題というのがなんか乖離しているような気がして、それが結局、地域愛を育むのを阻害している原因でもあるかと思っている。その中で、香美町で置かれている環境問題は、ゴミ問題とかもあるが、一番はやっぱりシカが多く、イノシシも多い、時々熊も出る、ということ。そういう問題を先にみんなで言っていけないといけないということで、私はプラスアルファとして、シカの問題の話をして、猟師の人にも来ていただいて、すごく話が盛り上がった。小学校の5年生の2時間の単元だったが、シカ肉を、今までは給食に出してい

るが、どうしてもバンビちゃんを思い出して食べられない子がいる。それはシカ肉の教育、どうしてシカ肉を食べないといけないのか、というところも含めて学習が全くできていないから。最初に、シカ肉のソーセージを食べられない人、と聞いたら、結構手を挙げていたが、この2時間の話を聞いて、食べようかなと思った人、と言ったら、みんな「はい」と言ってくれた。そういう地域での問題、今はだんだんシカが減ってきているという地域と、私たち北部みたいに、これからもっと押し寄せるといふところと、内容が変わってくるので、そういう意味では地域ごとの環境教育副読本みたいなものを作っていただくか、あるいはそういうサポーターみたいな方に来ていただくことがよいのではないか。ただ、一方的に教え込むような説明で、子どもたちになかなか考える暇も与えず、上から押しつけるようなやり方は駄目。若い人で、地域のことをすごく好きな人にやっぱりやっていただきたいと思う。

(中瀬委員長)

地域おこし協力隊もいいし、ジオパークもいい。あのジオパークを見ていて、最初は地質の専門家が多数だった。ところがジオパーク委員会というのが、それでは認定しないと。社会や環境とかなり指導してくれた。新温泉町のそういう人間の関係を作れというのを教えてくれたジオパークはすごくよかった。そういうきっかけで総合的になってくる人もたくさんいる。

(嶽山委員)

都市公園という場所を(環境学習の資源)に位置づけていただきたいと思います。兵庫県の都市公園の特性は参画型であるということで、そこには様々なテーマの活動者がたくさん集まっており、子どもたちと大人の繋がりを作る場として非常にいいのではないかと思います。今の子どもたちが接する大人を考えると、学校の先生、親、塾にかよっている子どもがいればその先生くらいではないでしょうか。非常に限定されており違和感がある。一方、都市公園にはいろいろな大人・団体がたくさんいるので、そこに来る様々な団体を環境学習・環境教育というキーワードで子どもたちとつなげて、多様な大人と関わられるような環境づくりというのを進めていくことができると思う。

もう一つの特徴としては、いろんな挑戦ができる、チャレンジができる場であるということ、たとえばプレイパークみたいなものが挙げられる。都市公園法上難しい遊び、例えば、火を使った遊びや、穴を掘ったりというようなこともプレイパークという場所では可能になってくる。そういう挑戦できる機会が都市公園には多く、また挑戦しようという態度というのは主体性というところにも結びついてくると思うので、プレイパーク等々の公園での子どもの学び、遊びというのは成長に重要なポイントになってくるのではないかと、公園というフィールドを環境学習を考えていく上で大事になってくるのではないかとと思う。

(中瀬委員長)

鈴木会長に今までの感想をお聞きしようと思う。

(鈴木会長)

私は80歳を超えているので、今日の出席者の中で環境問題との関わりは最も長い。私が育ったのは小学校4年ぐらいから大学を出るまでは和歌山県の田辺(白浜の手前)に家があった。近くの海で育った。幸い年齢で戦争に具体的に参加しなかった。終戦は小学校

4年生。ただし、戦争の被害にはあっている。たとえば田舎で遊んでいたら、艦載機が銃撃してきて友達が負傷した、幸い腕の貫通ですんだ、そういうことも経験してきた。

環境問題を考える時に一番の問題は都市化。都市に住んでいる人はたぶん環境を身近に感じないと思う。私が一番ショックだったのは、戦争末期に漁が出来ないで起こったこと。船なんか出したらすぐ、艦載機が飛んできて、銃撃されるので漁ができない。そうすると、どんなことが起こったかという、海から魚、えび、タコが沸いてくる現象が起こった。朝起きて砂浜を散歩したらタコが歩いている。岩の隙間に伊勢エビが並んでいる。それぐらい海は生産力がある。戦争が終わるとそれをあっという間に食い尽くしている。そういう体験があるので、環境の重要性というのははっきり言えば完全にわが身と一体と考えている。農漁村に囲まれたような田舎で育った人の環境に対する認識と、生まれたときから都会で育った、地面にほとんど触れないところで育った人では、全然、環境に対する認識が違うのではないか。原点はそこだと思う。

環境を学習するというのは、そういう身近なところに関係している人と、都会のようなところで育った人では基本的に違う。都会で育った人に対する環境教育は、当たり前のようだが、グリーンスクールとか、そういうことがないと分からない。環境問題というのは基本的には、われわれ人間社会が環境の中で暮らし育ってきて、営みをするという中で出てきた。いろいろな問題が顕在化する、その環境問題の解決のためにいろいろな施策や政策を講じてきた。それが結果として環境を守ったということにはなった。今まで、環境について何か問題が起こってから対応するということではずっとやってきた。環境問題をひきおこさないようにするため基本的な学習をするということは非常に大事である。

さっきから話題に出ている、ESD の概念は、考えてみたらこれはもともと人間社会が資源、エネルギーの大量消費に伴って環境汚染を引き起こしたことへの反省から出てきた。その中で先進国のように環境問題の制約なしにきた国と、これから成長しようとしたら環境という制約がある開発途上国、そこですでにハンディを持っている。貧困からの脱出、人権の問題をどう対応するか、そういう問題と環境問題とのせめぎあいがある。その中で今の地球社会を維持しているのは、化石燃料である。使ってしまうとなくなる資源、使うことにより炭酸ガスを排出し地球温暖化を引き起こしている。地下に埋もれていた化石燃料を大量に掘り出し、使って燃やしたら、CO₂ は煙突から大気に捨てずにそこで取って地中に埋め戻さなければいけない。

われわれは、大気汚染とかは公害と言っているけれど、化石燃料を燃やしている発電所からの CO₂ は野放しである。広い意味で言ったら重大な公害。生態系を破壊し、さらには気候温暖化、あらゆるものを壊している。本当は罰金をかけないといけない。でも、罰金をかけようと思ってもみんなが承知しない。考えてみたら、我々も自分自身で自動車のマフラーから炭酸ガスを排出している。自分自身も加害者であり、加害者である。このような問題をずっと体系的に教育していれば、ずいぶん話は変わってくる。われわれの同僚でも、平気で温暖化なんていうのはあり得ないと言う人が結構いる。だけど、若い人にとっては大変な話。社会の発展とその時におかれた状況と、そういうもので環境をどうするかということを考えていかないといけない。ちゃんと勉強してもらうことはやっぱり基本。植物はどうして育つか。蝶々一匹にしても、飛んでいるけれど、科学技術が進歩しても人

間を作ることは絶対にできない。それぐらい生命の基本的なことが分かっていないといけない。だから、地球の循環はそういうものだ。各世代で環境のことをきちんと教えていれないといけない。

それから当面の問題として、おかれた環境によって全部違うので一概に言えないが、シニア世代というのは本当に分かっていない。知識人ですらそう。この間、温暖化の話をしたが、「私、温暖化好きです。歳ですから。暖かいのがいいです。」とか発言する。要するに、環境問題すべてが完全にからみあった非常に複雑な問題なので、全体が分かるなんてあり得ない。個々の問題、分かっていることをしっかり勉強し、基礎知識はみんなで共有する。少なくとも高等学校までに。生物とか鉱物系の話、基本的なことをきっちり教える。それが結局は環境学習になる。そういうベースの上にいる置かれた状況によって、環境に関する考え方、育ち方によって違うので、問題点を見つけていくことが大事だがなかなか難しい。やっぱり、幼い頃からの学習・教育が一番大切。幼い時から、高校、大学、それから若い人ぐらいが対象ではないかと思う。

(中瀬委員長)

今、鈴木会長に言っていたが、体系的にやらないといけない問題と、議論で最初の方はずっと人材育成の議論があった。人材育成、教える側と教えられる側をしっかりとやるという議論。それから地域課題をしっかりと踏まえながらやっていただきたいと思う。あと、これは私の勝手な提案で、すぐ却下していただいても結構だが、明るく楽しく世界中で環境に対してこんなことをやっている、という囲み記事を、みなさんがこんなことをしているんだと分かるような事例を、先生方にお聞きしてぜひ集めていただきたい。モントレー湾水族館は、シーフードウォッチという持続可能な魚のレポートを作って、アメリカのレストランやスーパーに配っている。長野県の小布施町は、まちじゅう図書館構想をしている。ジャズ喫茶に行ったらジャズの本。八百屋に行ったら植物の本がある。いろんな商店に図書館コーナーを作っている。これの環境バージョンをやったら、中小企業の方々のようになかなか寄りにくいところが、そういうきっかけで小布施のような事例を活用したらいけるのではという感じで聞いていた。それから洲本実業高校に風力発電のすごい先生がいる。いろんなネタを参考事例的にまとめながら。今日いただいた議論を事務局はどうまとめてくれるのか。資料3に赤でどのような指摘があったか入らないか。そうすると、今日の議論でどこが集中的にあったかが見えてくると思うのでぜひお願いしたい。

閉会 (午前12時)